

<p>第5期横浜市子ども・子育て会議 第1回保育・教育部会 第33期横浜市児童福祉審議会 第1回保育部会 合同会議 公開議事会議録</p>	
日 時	令和2年11月24日(火) 18時00分～20時00分
開 催 場 所	市役所18階 みなと1・2・3会議室
出 席 者	石井部会長、山瀬副部会長、飯塚委員、大澤委員、大庭委員、尾木委員、天明委員、新堀委員、森委員
欠 席 者	鈴木委員
開 催 形 態	公開(傍聴者なし) ※一部非公開
議 題	<p>1 部会長・副部会長の選任</p> <p>2 報告<公開案件> 【子ども・子育て会議】 「地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業」中間報告について</p> <p>3 議事<非公開案件> 【子ども・子育て会議】 (1) 私立幼稚園等預かり保育事業実施園の新規認定について (2) 私立幼稚園2歳児受入れ推進事業の事業者選定について 【児童福祉審議会】 (3) 小規模保育事業の認可及び改修費等補助金交付先法人の審査について</p> <p>4 その他</p>
議 事	<p>事務局</p> <p>1 部会長・副部会長の選任</p> <p>子ども・子育て会議の総会において、子ども・子育て会議保育・教育部会の部会長に石井委員、職務代理者(副部会長)に山瀬委員の指名をいただいていることを報告。</p> <p>児童福祉審議会保育部会について、子育て会議保育・教育部会との合同開催であることも多いことから、子ども・子育て会議保育・教育部会の部会長、職務代理者の指名を踏まえて、児童福祉審議会保育部会においても、石井委員を部会長、山瀬委員を副部会長に就任いただく案を事務局から提案。</p> <p>(一同「異議なし」)</p> <p>委員から異議がないため、児童福祉審議会保育部会において、石井委員が部会長、山瀬委員が副部会長に就任いただくことを決定。</p>

	事務局	<p>2 報告<公開案件></p> <p>「地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業」中間報告について、事務局から説明。</p>
	石井部会長	<p>それでは、ただいまの説明について質問、意見がございましたら、お願いいたします。</p>
	大庭委員	<p>興味深い報告内容で、認可保育所としても、これからの在り方を考えるうえでの参考になりました。特徴のある園だからこそ、認可保育所には移行したくないとか、保護者も内容に見合った額だから行くといった、すごく歯切れのいい意見が出てきており、保護者がこういう目を持っており、安心しました。</p> <p>外国人学校の幼稚部に通うお子様は、外国籍の方が多いのでしょうか。</p>
	事務局	<p>外国人学校の幼稚部の方からは、ほとんど外国籍のお子様だが、日本国籍のお子様も在籍しているということを聞いています。ただ、そのお子様は、この各種学校に現在通っている限りは無償化の対象外になっています。</p>
	新堀委員	<p>国の委託調査ということで、全国的に22自治体に委託しているようですが、質問項目については決まりがあるのでしょうか。また、ある程度の比較ができるために、似たような質問項目はあるのでしょうか。</p>
	事務局	<p>保護者アンケートにつきましては、国から示されたアンケート用紙を配ることになっているため、実施自治体は全て同じ調査をしているところです。</p> <p>認可外保育施設向けの調査は、横浜市が独自に現在市として把握できていないことを把握するために実施したものです。</p>
	飯塚委員	<p>アンケートについて、少し疑問に思うところがありました。調査対象の施設が169名で、約半数はいわゆる民族学校であり、何かしら外国とのつながりのある方になります。例えば、「施設を選択した理由」の回答の半数が「特色のある活動を行っているため」となっているように、施設の特性上、こういった結果が出ているように思いました。</p> <p>そのため、アンケート結果をまとめるのであれば、施設の特性により2つの集団に分けて集計も行ったほうがいいのではないでしょう</p>

		<p>か。特性の異なる施設の回答が混ざっただけの結果では、何を知りたいのかというのが明確ではないような気がしました。</p> <p>事務局 御指摘のとおり、確かにクロス集計を行うなど、集計方法については今後の課題があると感じております。3月の当部会において最終報告を行いますので、それまでに集計方法等について検討させていただきます。</p> <p>石井部会長 別紙3の認可外の調査は、回答率が23%程度となっているが、この結果についてはどう見ているのか。</p> <p>次に、保育所保育指針に沿った保育をやっていないという回答がかなりあるので、市としては、この結果をどう扱うのかを教えてください。</p> <p>3つ目として、特定教育・保育施設等における重大事故のための検証委員会がありますが、このような施設で虐待とか重大事故などが起こった際には、どのように市として対応していくのでしょうか。</p> <p>事務局 まず、1つ目の回答数については、届出済み認可外保育施設全てにアンケートを配布しており、例えば企業主導型や横浜保育室等は直接関係ないと思われて回答していないケースも多いのではないかと考えています。それ以外の施設に関しても、配布後に回答に関する催促等はしていないため、回答率が高くならなかったと受け止めています。</p> <p>また、保育所保育指針についてどの程度理解されているかというのは、施設によって差があると考えています。実際に、お子さんを安全に預かれる環境を市が指導しなければいけない施設もあります。そのような中では、数年前から巡回訪問という形で市立保育所のOBが認可外保育施設等を訪問しています。安全面が中心になりますが、何かあれば、保育所保育指針の話なども盛り込みながら伝えていくことなどを取り組んでいる状況です。</p> <p>最後に、重大事故については、認可外保育施設においても、死亡事故もしくは重篤な事故が起きた場合は、検証を行うということになっています。市に情報が入ってくれば、事故検証委員会を開催し、再発防止に何が必要かという検討をいただくこととなります。</p> <p>また、届出済み認可外保育施設344施設には、必ず毎年1回立入調査を行っています。この立入調査では、職員配置を含めて、国が定める認可外保育施設の指導基準に沿った形で運営がされているかを確認しています。</p> <p>立入調査の中では、保育所保育指針に沿った保育が一定程度はされているという状況も確認しており、あまりにも逸脱しているところが</p>
--	--	---

	大庭委員	<p>あれば、立入調査の結果として、文書指導等を行います。文書指導等で改善が図られなければ、改善勧告等も含めて法的な措置を行うこととなります。</p> <p>認可外保育施設も行っていますが、今、認可外保育施設は本当に厳しい状況です。例えば、企業主導型保育事業は月16日、子どもが登園しないと減額されていく仕組みになっています。そのため、このようなアンケートを行っても、回答率は高くないという一面があると思うので、そのあたりをご理解いただければと思います。</p>
	石井部会長	<p>ほかにございますでしょうか。</p> <p>特にないようでしたら、3月の部会にて最終報告があるということですので、引き続きよろしく願いいたします。</p>